

第2回福祉用具専門相談員研究大会 来年6月21日に延期

感染防止やテレワークなども新演題に 上限制毎年見直しは反対

福祉用具専門相談員研究大会が昨年、日福協とふくせんの共同開催で実現。2000万人の受給者をもつ福祉用具貸与サービスを支える専門相談員の資質向上や福祉用具効果のエビデンスの構築をめざしている。予定されていた第2回大会は2021年6月21日に1年間延期されたが、両協会の理事長は、コロナ新時代に求められる福祉用具の役割もテーマに掲げて、再度、演題を求めたいと語った。5月19日オンライン収録。



来年開催のパンフレット

全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん） 岩元文雄理事長

1年延期で大会の充実を



体であるふくせんが共同して開催した意義は大きい。第1回大会では個別事例に着目したことから、地域との関係性に着目した発表や、進行性疾患の利用者の生活支援の検討など、幅広いテーマが並び成功裏に終わったといえるだろう。

第2回となる今回は、テーマ別に募集をかけた。応募された演題には、福祉用具の活用効果を測るために、利用者のADLの変化を測定するセンサーインテックスや心理効果を数値化する評価スケールを用いた発表や、セラピストや福祉用具メーカーとの共同発表も準備されていた。

5月中旬、新型コロナウィルス感染防止のため、第2回研究大会が1年間延期になった。

早々に1年延ばしたことで、第2回大会に向けて余裕ができたといえる。ディスプレイの閉鎖やヘルパーの利用拒否などによって入浴など在宅での生活が増えて、そこで使われる福祉用具の役割や重要性があらためて認識されてきたと実感している。1年延びたことで、再募集に当たっては、新型コロナ対応に関する福祉用具活用の演題も応募されることを期待したい。

福祉用具専門相談員の今後について。

できるだけ長く在宅で過ごしたいという人々の思いを支えていくためには、福祉用具のサービスが適切に提供される必要がある。今後、福祉用具専門相談員は、より専門的知識と経験を有する者として、最新情報にキャッチアップして日々自己研鑽を積んでいく必要がある。現場での学びだけでは十分でない。研究大会での発表も含めて、積極的に資質向上に努めていきたい。

——コロナ禍の業績への影響は。

自社に限ると、コロナ禍の中でも福祉用具貸与は堅調だ。しかし住宅改修は、3、4月は前年より実績は下がった。コロナウィルス騒動があっても、現場で福祉用具が必要とされる我々の業務を止めてはいけないという思いがある。

——昨年6月17日、東京フォーラムで開催された第1回福祉用具専門相談員研究大会「伝えよう！福祉用具のちから」には22の演題が集まり、全国から3500人が来場した。

職能というのは、仕事の現場でスキルアップされるもの。介護保険創設から20年経っての大会としては遅きに失したともいえるが、事業所団体である日福協と職能団

日本福祉用具供給協会 小野木孝二理事長

福祉用具効果の数値化めざして



第2回大会は「福祉用具活用の更なる深化」と題し

「根拠に基づいた福祉用具の活用」の副題がついた。

研究大会は、福祉用具サービスの現場の知恵を多くの福祉用具専門相談員が共有する場であり、より良い福祉用具サービスを提供していく絶好の学びの機会になる。なによりも続けていくことの意義が大きい。第2回には、これまで33件の演題の応募があっ

た。

残念ながら第2回大会は来年に延期された。テーマは「根拠に基づいた福祉用具活用」として、「なぜそうするのか」という福祉用具選定のエビデンスを明らかにして、「みんなに伝えられるような」大会にしていきたいと思っている。

——新たな演題募集は。

第2回大会では、若手の人材育成をテーマに、新人の福祉用具専門相談員の「チャレンジ発表」を企画した。参加した新人だけでなく、発表を聞いた人も刺激を受けてより良い福祉用具サービスに闘志を燃やすに違いない。

1年間延期になったことで、感染防止も重要なテーマに加えていきたい。今後、新

たな演題の募集も行ってい

く。これからの業務は、ウェブ会議などリモートによる交渉や会議が当たり前になっていくだろう。こうした仕事や生活の環境変化とICTなどの活用も第2回の演題に上げることを期待している。

——21年改正への要望は。

昨年、日福協理事長に再任された時、私は2つの役割を表明した。1つは第2回研究大会の更なる成功で、福祉用具の有用性、必要性についてエビデンスをもって利用者や

国などに発信していくこと。もう1つは、福祉用具貸与の上限価格制の毎年の見直しを行わないよう強く国に働き掛けていくことだった。今後、介護給付費分科会などの場で

21年改正論議が行われると思われるが、上限価格の毎年見直しは反対していく。

——コロナ禍の業績への影響は。

利用者にコロナウイルス陽性者が出たため、担当者は濃厚接触者となり2週間の自宅待機となり、陰性と判明した。こうした状況は日本国中で今後起きるだろう。

コロナの影響は、都市部と地方部で違うだろうが、4月の新規利用はケアプランが減った分影響を受けたが、逆にケアマネジャーがテレワークになり、入院入所が抑えられた分、レンタルの解約も減った。ケアプランの見直しや新規は、6、7月になって一斉に出てくるのが予想される。

福祉用具・住改で自立支援・介護負担軽減へ

第1回福祉用具専門相談員研究大会の発表から

日頃の取り組み共有

昨年6月に開催された「第1回福祉用具専門相談員研究大会。大会テーマは「伝えよう！福祉用具のちからを」地域包括ケアシステムにおける福祉用具の役割」で、在宅介護現場で活躍する専門相談員が一堂に会し、日頃の資質向上の取り組みを内外に伝える一大イベントとして始まった。前回は全国から500人が参加し、専門相談員が福祉用具や住環境整備を通じて、在宅要介護者の自立支援や介護負担軽減に取り組んだケースを紹介する。いずれも、自立支援や介護負担軽減の先にある、本人の望む暮らしを見据えながら、多様な生活課題に向き合い、利用者・家族の状況の変化にも臨機応変に対応しつつ、自らの専門性を最大限に発揮した取り組みだ。各発表者に追加取材を行い、当日参加した感想なども聞いた。

演題/発表者	要旨	第1回大会に参加した感想
電動アシスト車いすで安全に送迎 「車いすを見直したことで外出時の負担が軽減、ご本人・ご家族・サービス事業所スタッフの笑顔につながった事例」 佐藤隆之氏 (トーカイ横浜支店)	週3回透析に通う要介護5の女性。家の前は大変急な坂で、医療機関による送迎の際に車いすごと横倒しに転んで腰椎骨折、入院となった。退院後はヘルパー2人がかりの送迎も検討されたが、急坂でも安定する電動アシスト車いすを提案。1人介助でも安全に送迎車に乗り込むことができ、不安の強かった本人・家族やスタッフも安心感を得て、今も継続して活用している。	これまでケアマネジャーや老健施設、医師会の会合などでプレゼンをする機会があったが、あれだけ多くの専門相談員の前で発表するのは初めてで、また他の方の事例も参考になり、とても刺激になった。当社社長がいる前で発表するのも初めてだったので、また違った緊張感もあった。
電動カートで活動・参加を取り戻す 「自立支援生活の一翼を担う福祉用具利用の有用性」 東浦透、宮崎正志、鈴木正観各氏 (ケアウェル安心)	利用者のモニタリング結果を検証し、発表した。自動車の運転をやめたことで、気分が落ち込みがちになり、家族との関係も悪化した利用者のケースでは、宮崎氏が電動カートの利用を提案。本人や家族へのモニタリングに止まらず、他職種からも導入後の様子聞き取ったところ、家族と花見に出かけるなど、活動や参加に繋がっていることが確認できた。	同業他社の取り組みを学ぶ良い機会になった。他社はこうした点に力を入れているのかと勉強になったし、自身の業務を振り返るきっかけにもなった (宮崎正志氏)
状態悪化の進行に沿ったきめ細かな支援 「進行性疾患患者の対応事例」 植野雅晴氏 (日本基準履具)	多系統萎縮症(MSA)で状態変化のスピードが速い利用者への支援ケースの発表。訪問リハビリへの同行、月1回を基本としたモニタリングなど、状態変化を細かく見極め、半年ほどの期間中、杖→歩行器→車いすとその時の状態にあった用具に変更してきた。発表後も支援継続しており、娘の結婚式のバージンロードを歩きたいとの相談を受け、自費でスタンディング車いすを貸し出し、利用者の希望を叶えた。	目まぐるしく制度が変わる中、つい目の前の業務ばかりに注意が向くが、我々のサービスが利用者をどう支えているのかなど、改めて見つめなおす良い機会になった。
ポジショニング技術の資格化 「質の向上を目指して」 明珍直也氏 (ウィードメディカル)	ポジショニングのより高い知識や技術を習得する「ポジショニングセレクター検定」を自社で創設。2016年5月にスタートし、351人が認定を受けた(発表時)。専門知識を持って提案することで、専門相談員の地位向上に繋げる。	普段の仕事ではケアマネジャーなど他サービスの方へ研修や事例紹介をさせていただくことがほとんど。これだけ多くの福祉用具専門相談員の方を前にお話しさせていただいたのは初めてでとても貴重な機会だった。



演題／発表者	要旨	第1回大会に参加した感想
<p>手すりに色付け、 しっかり握れるように</p> <p>「エイジフリー認知症 リフォーム事例」</p> <p>白木一寛氏 (パナソニックエイジフリーショップ札幌中央)</p>	<p>69歳の長男が1人で92歳の母親を介護するケース。トイレに住改手すりを付けたが、アルツハイマー型認知症のため、手すりが認識できず、移動介助に時間がかかり、間に合わず失禁してしまうこともあった。そこで、認知症の人でも視認しやすいように赤と緑のテープを手すりに貼り付け、「赤握って」「次は緑」など声掛けを行うことで、3分かかっていたトイレへの出入りが35秒に短縮でき、今では1人でトイレへ行けるように。</p>	<p>あれほど大人数の前で発表したことがなかったので、とても緊張したが、良い経験になった。今回のように、リフォームしたのに課題が残ってしまったケースでも、ご利用者の状況に合わせてアレンジすることで上手く対処できたことを、広くお伝えできたのが良かった。</p>
<p>利用者の目標を分割し、 最適な福祉用具を提案</p> <p>「福祉用具の卒業を踏まえた 自立支援の視点」</p> <p>入江和幸氏 (トップコーポレーション)</p>	<p>自立支援を目指した継続的な支援。歩行困難から馬蹄型歩行器導入で歩行可能に。特殊寝台を「卒業」し、所有していた一般ベッドに据置手すりの利用を再提案。絵画教室に行くためにまずは電動車いすを導入。本人の希望もあり、いずれは歩行器で絵画教室に通えるよう、歩行訓練（訪問リハ）などを実施している。</p>	<p>これまで、福祉用具の提案に関する考え方を共有する機会としては、研修が主だったが、300人が参加者する大きな規模の中で、事例を発表し合い、他社の考え方を細部まで知ることができ大きな刺激になった。見学希望者を含め参加したい人は全国にいると思うので、ぜひ東京以外の会場でも開催をしてほしい。</p>
<p>利用者の「うちに帰りたい」 に伝えたい 病院・専門 相談員・家族が連携</p> <p>「うち（家）に帰りたい…」</p> <p>南崎友晴氏 (カグイックスウィング)</p>	<p>全介助（四肢麻痺）の利用者に対し、入院中から病室ヘリフト、リクライニング式車いすなどを導入。病院セラピストと連携し、移乗や操作方法を家族に指導し、在宅生活への円滑な移行を図った。敷地外から門扉まで3m、庭を通過して母屋には大きな上がり框というバリアの大きい環境。大型リクライニング車いすに対応させ、大きな上下動ができるように段差解消リフトを2台導入。室内には介護用リフトを導入し生活導線を確認。退院後にリフト移乗に負担を感じ、移乗回数が減っていたので、移乗ボードを再提案するといったアフターフォローも実施。</p>	<p>参加だけでなく、ぜひとも発表を目指してほしい。自分の体験からも、人前で発表するための資料作りに始まり、推敲など手間がかかったが、多忙な業務の中ではできなかったこれまでの仕事の振り返りができた。良いと思っていた選定などが、改めて書き出してみると「もっと〇〇する余地があった」など、自分の実力を一層高める良い機会になるからだ。</p>
<p>職種別に選定の視点の 違いを調査</p> <p>「福祉用具専門相談員と訪問 リハビリテーション専門職における 歩行器選定の視点の違い」</p> <p>宮野貴幸氏（仁済：訪問看護ステーション品川） 東島弘子氏（国際医療福祉大学大学院教授）</p>	<p>福祉用具専門相談員とリハビリ専門職で歩行器選定時の視点の違いについて調査。リハ職は、「荷重制限」「痛み」などの利用者の心身状況、福祉用具専門相談員は「床の明るさ」や「段差のコントラスト」など住環境に比重を置くなどの差があった。両者の視点を十分にすり合わせ、機種選定へ繋げることが今後の課題。</p>	<p>教育講演「現場から発信する福祉用具の有効性について」は、福祉用具利用のエビデンスを調べるための手法がテーマで参考になった。エビデンスに基づく発表が今後積み重ねられていくことに期待を寄せている（宮野貴幸氏）</p>
<p>自治体の徘徊搜索訓練で 見守り支援機器活用を提案</p> <p>「認知症による『徘徊』に 対する見守りケア」</p> <p>三浦晃嗣氏 (マルベリーさわやかセンター岩見沢)</p>	<p>自治体（北海道美唄市）が実施する認知症徘徊者の搜索模擬訓練で見守り支援機器の活用を提案。搜索がしやすくなることを実際に体感してもらい、用具の必要性を周知した。</p>	<p>普段の仕事で300人の前で話す機会はないので緊張した。専門相談員だけでなく、セラピストや開発者など、立場の違う人からも意見をもらえたことで、自分の仕事や専門性を改めて振り返る良い機会となった。経験を得たことで、これまで以上に見守り支援機器などの福祉用具を自信を持って提案できている。</p>